

決算特別委員会

(委員長) 小林弘、(副委員長) 塩貝建夫
(委員) 青木綱次郎、井上公、上田登、橋雄介、西川豊蔵、松村博司
10月13日、18日、19日、25日、27日、11月2日、7日の計7日間で審査を行いました。

市長公室・安心まち室・総務・消防

財政健全化に向けた最重点課題は
助役 歳入面では、税収の確保の点から滞納状況や課税対象をしつかりと把握。歳出面では、指定管理者制度の積極的活用など人件費の削減が課題である。

総務部長 人件費削減のため、特殊勤務手当など各種手当の見直しが必要の課題である。

出退勤システム導入の効果は
職員課長 管理職による職員の休暇管理が効率よくできている。また、

宝生苑に市民の意見や要望を生かすため、運営協議会の設立が必要であると考えるが
保健福祉部長 既設の老人福祉センター運営協議会で議論していく。

医療費の伸びが顕著であるがその対策は
国保医療課長 健康介護課と連携をとり、健康管理、健康予防を進める。

宝生苑に市民の意見や要望を生かすため、運営協議会の設立が必要であると考えるが
保健福祉部長 既設の老人福祉センター運営協議会で議論していく。

宝生苑に市民の意見や要望を生かすため、運営協議会の設立が必要であると考えるが
保健福祉部長 既設の老人福祉センター運営協議会で議論していく。

市民・保健福祉

税の公平性を担保するために、正確に実態把握をし、計画を立てて滞納整理すべきであるがその考えは
市民部参事 滞納整理組合と連携をとり、土地や銀行の預金だけでなく、生命保険等も調査し、差し押さえできるよう検討

河原保育所の建て替えの進捗状況と今後の方針は
こども福祉課長 19年度末に完成予定。定員を150名から180名に、一時保育の定員を10名から15名程度にする。子育て支援センターも設置予定。

基本健診の受診者数が減少した原因は
健康介護課長 65歳以上の方の受診を申込制に

贈賄事件となった小中学校間のネットワーク事業の保守契約は、自治法や規則に基づいて行われていなかったことが原因であるが、認識は
教育部長 本事業は、複数業者でコンペを行い、業者の選定をした。保守業務の継続性、専門性、セキュリティ対策の面など特殊性から随意契約を行ってきた。

贈賄側との保守契約は今後どう処理するか
教育部長 現行の情報教育は今後も継続していく

教育

宝生苑に市民の意見や要望を生かすため、運営協議会の設立が必要であると考えるが
保健福祉部長 既設の老人福祉センター運営協議会で議論していく。

医療費の伸びが顕著であるがその対策は
国保医療課長 健康介護課と連携をとり、健康管理、健康予防を進める。

宝生苑に市民の意見や要望を生かすため、運営協議会の設立が必要であると考えるが
保健福祉部長 既設の老人福祉センター運営協議会で議論していく。



工事中の草内一丁田池多目的運動広場を視察する委員

経済環境・水道等

公共下水道事業の進捗率、水洗化率と今後
水道課長 18年3月末現在、人口普及率93.1%、水洗化率89.8%。今後、飯岡地区などを整備し、27年度に終了予定。

新田辺駅東商店街の再開発事業に取り組み
助役 市民だけでなく、

清掃衛生課長 市の有価物として位置づけ
水道事業の経営健全化に向けた内部の取り組みは、

業務課長 水道事業の中期経営計画で定員の削減、業務の民間委託、滞納整理の強化に取り組む
ほ場整備区域内にも休耕田が多くある現状の中、農業施策への考え方は、

助役 農業を地域全体で支えることや、後継者が



三山木地区の江津ほ場整備を視察する委員

建設

財政健全化計画で投資的経費を25億に抑制
助役 人命に関わる事業を優先的に整備し、25億円の枠に圧縮する。

山手幹線の旧307号線から一休寺道までの間の完成時期は
建設部次長 府から20年の早い時期に完成予定と聞いている。

三山木駅前広場に集客力のある店舗などの誘致活動は
三山木整備課長 周辺の地権者が共同で土地利用していく方法など、勉強会を開催されている。

府等が行った安心歩行エリアのアンケート調査はどの活用するか
建設部次長 府で基本対策案を作成し、市で実施計画を作成し、市で関係者と協議し、短期あるいは長期的なものに分けて整備する予定。ソフト面ではマップを作成し、周辺住民に周知予定。

草内美泥排水路の整備により、農免道路の歩道は確保できるのか
施設整備課長 農免道路の西側に、約2.5mの歩道を設置可能。

南田辺北団地の進捗と関連整備の効果は
計画検査課長 19年度のみまひらき後、全体で1800戸を分譲予定と聞いている。団地開発が三山木駅前整備などに大きく波及すると考える。

一休寺の裏山開発問題への取り組み状況は
計画検査課長 私権に制限を加えるのは難しいが、景観を守る方法を一休寺や地権者と協議する。

耐震診断助成の状況と、今後の耐震リフォーム助成の考えは
施設管理課長 9月末現在で21件の申請。今後は耐震診断の結果を見て、検討していく。

総括審査

(各公派の意見)

一新会
財政が厳しい中、実施計画を遂行し高く評価。

共産党
小泉自公政治の5年半は、税、医療、介護などの負担増で市民の暮らしは大変。都市計画税率、国保税の引き下げ、子どもの医療費の無料化拡充は、障害者自立支援法見直し、不公正な同和行政の完全結算など、市は積極的に取り組まれない。

公明・市民
不祥事の原因をしっかりと検証し、職員認識を呼び起こし、自覚と責任を改めて植え付けるための効果的な研修に取り組みしてほしい。自主防災組織の立ち上げを各区分に指導され、補助金についても制度の充実を図ってほしい。

21市民の眼
監査委員が行政評価を出来ない状況での認定は問題である。外部監査の導入、国民保護法への対応、市民参画、市民自治条例の制定、行政改革であり、そのような観点からコミュニケーションバスを運行し、京田辺市から交通弱者をなくすべきであり、また、南部地域は救急体制が不備であり、改善対策を早急に立てるべきである。

自民緑政会
総合計画の実施計画、行政改革実行計画などに

新生会
市は、京田辺市全体を格差なき状態にすべきで